

IV 排水設備工事申込件数

(単位：件)

区 分	新 設	増 設	改 築	合 計	
23年度	1,535	45	322	1,902	
24年度	1,546	43	380	1,969	
25年度	1,687	47	479	2,213	
26年度	1,227	64	429	1,720	
27 年 度	4月	95	6	30	131
	5月	101	1	33	135
	6月	90	2	50	142
	7月	91	4	47	142
	8月	71	2	38	111
	9月	88	6	22	116
	10月	125	7	50	182
	11月	104	11	45	160
	12月	87	6	23	116
	1月	78	4	34	116
	2月	113	3	42	158
	3月	113	8	53	174
合 計	1,156	60	467	1,683	

V 主 要 工 事 状 況

工 事 場 所	工 事 内 容	当 初 契 約 額	工 期
		円	年 月 日 ~ 年 月 日
桐 生 三 丁 目 ほ か	桐生（第2工区）管渠築造工事	13,545,360	27. 5. 26 ~ 27. 12. 18
八 屋 戸	八屋戸（第3工区）管渠築造工事	11,282,760	27. 6. 5 ~ 28. 1. 29
八 屋 戸	八屋戸（第53工区）管渠築造工事	18,484,200	27. 6. 5 ~ 28. 1. 29
桐 生 三 丁 目 ほ か	路面復旧工事	21,085,920	27. 6. 5 ~ 27. 9. 30
由 美 浜	大津終末処理場ポンプ棟粗目除塵機機械設備工事	28,570,320	27. 6. 26 ~ 28. 3. 18
由 美 浜	大津終末処理場Ⅱ系水処理棟最初沈殿池5号汚泥掻寄機設備工事	57,075,840	27. 6. 26 ~ 28. 3. 18
北 比 良 ほ か	北比良（第5工区）管渠築造工事	30,316,680	27. 6. 30 ~ 28. 2. 10
真 野 普 門 三 丁 目	路面復旧工事	16,909,560	27. 7. 3 ~ 27. 10. 30
仰 木 四 丁 目 ほ か	仰木（第67工区）管渠築造工事	20,922,840	27. 7. 3 ~ 27. 12. 25
大 平 一 丁 目	下水道管渠改築工事（大平一丁目）	28,253,880	27. 7. 27 ~ 27. 12. 28
黒 津 四 丁 目	平成27年度黒津排水路雨水幹線管渠築造工事	38,538,720	27. 7. 28 ~ 28. 3. 31
晴 嵐 二 丁 目 ほ か	中継ポンプ場電気設備工事（大津処理区）	12,612,240	27. 8. 4 ~ 28. 1. 25
あ か ね 町 ほ か	唐崎（第60工区）管渠築造工事	18,885,960	27. 8. 18 ~ 28. 3. 18
坂 本 五 丁 目 ほ か	中継ポンプ場電気設備工事（湖西処理区）	11,349,720	27. 8. 18 ~ 28. 2. 8
真 野 普 門 三 丁 目 ほ か	真野（第12工区）管渠築造工事	33,257,520	27. 8. 21 ~ 28. 2. 29
中 央 一 丁 目 ほ か	下水道管渠改築工事	64,791,360	27. 10. 14 ~ 28. 3. 18
中 央 一 丁 目 ほ か	下水道管渠改築工事	59,445,360	27. 10. 14 ~ 28. 3. 18
八 屋 戸	八屋戸（第60工区）管渠築造工事	10,103,400	27. 10. 20 ~ 28. 2. 29
真 野 一 丁 目 ほ か	本堅田（第9工区）管渠築造工事	15,412,680	27. 10. 19 ~ 28. 3. 18
由 美 浜	大津終末処理場Ⅱ系初沈及び管廊照明設備工事	25,142,400	27. 11. 20 ~ 28. 3. 18
由 美 浜	大津終末処理場返流管改築工事	17,555,400	27. 12. 8 ~ 28. 3. 10
北 小 松	北小松（第52工区）管渠築造工事	14,995,800	27. 12. 11 ~ 28. 6. 30
稲 津 一 丁 目	下水道管渠改築工事	36,105,480	27. 12. 18 ~ 28. 3. 18
西 の 庄 ほ か	雨水放流管渠補修工事（西の庄ほか）	14,645,880	28. 1. 22 ~ 28. 3. 18
本 堅 田 六 丁 目	平成27年度新川雨水幹線管渠築造工事	11,984,760	28. 2. 2 ~ 28. 6. 30
萱 野 浦 ほ か	平成27年度瀬田浦クリーク整備工事	104,842,080	28. 2. 9 ~ 28. 6. 30
黒 津 四 丁 目	黒津排水路雨水幹線管渠築造工事に伴う護岸復旧工事	26,892,000	28. 3. 28 ~ 28. 7. 15

VI 経理状況

1. 下水道経費の負担区分

下水道の経営には、下水道管渠の清掃や処理場の運転など施設を管理するための経費（維持管理費）と下水道を建設するために借りた企業債を返済するための経費（※参照）が必要となります。これらの経費には、雨水処理に要する経費（雨水分）と汚水処理に要する経費（汚水分）があります。雨水分は公費（一般会計繰入金）で、汚水分は使用料で賄うことが原則となっていますが、使用者の負担を緩和するため、汚水資本費の一部を公費（一般会計繰入金）で負担することとしています。

■経費の負担区分

	← 汚水分 →		← 雨水分 →	
維持管理費	私費 (下水道使用料)		公費 (一般会計繰入金)	公費 (一般会計繰入金)
資本費	私費 (下水道使用料) (60%)		公費 (一般会計繰入金) (40%)	公費 (一般会計繰入金)

区分		私費（下水道使用料）	公費（一般会計繰入金）	
維持管理費	雨水処理費	—	100%	
	水質規制費	—	100%	
	水洗便所改造普及費	50%	50%	
	不明水処理費	不明水率の20%まで	不明水率の20%を超える分	
	高度処理費	一般排水	10%	90%
		特定排水	100%	—
	汚水の処理費	100%	—	
資本費	雨水分	—	100%	
	汚水分	60%	40%	

※法非適用時の資本費＝償還元金＋利子

※法適用時の資本費＝減価償却費等＋支払利息

2. 下水道使用料と受益者負担金

(1) 下水道使用料の変遷

本市が、昭和44年4月に下水道の供用を開始して以来、これまでに8回の下水道使用料の改定を行ってきました。

平成21年4月からの使用料改定では、基本水量及び水量区分を見直し、現行の下水道使用料を適正な水準に引き上げる必要があったため、平均12.7%の下水道使用料の値上げを実施しました。

平成26年4月には、消費税率及び地方消費税率が5%から8%に改正されたことに伴う下水道使用料の改定を実施しました。

昭和44年4月から昭和52年3月まで
一般排水 1 ³ 当たり 20円
公衆浴場汚水 1 ³ 当たり 15円

金額（1か月につき）（単位：円）

区分	汚水量	金額（1か月につき）（単位：円）									旧志賀町域	
		昭和52年 4月～ 昭和57年 3月	昭和57年 4月～ 昭和60年 3月	昭和60年 4月～ 平成2年 3月	平成2年 4月～ 平成9年 3月	平成9年 4月～ 平成14年 3月	平成14年 4月～ 平成19年 7月	平成19年 8月～ 平成21年 3月	平成21年 4月～ 平成26年 3月	平成26年 4月～	平成17年 4月～ 平成19年 3月	平成19年 4月～
一般排水	8 ³ まで 基本額								946.05	973.08		
	10 ³ まで 基本額	200	280	500	610	820	990	1,039.50			1,400	
	9～20 ³ まで 1 ³ につき								154.35	158.76		
	11～30 ³ まで 1 ³ につき	25	38	68	84	114	136	142.80			160	
	21～30 ³ まで 1 ³ につき								163.80	168.48		
	31～50 ³ まで 1 ³ につき	30	50	92	114	157	188	197.40	227.85	234.36	200	
	51～100 ³ まで 1 ³ につき	35	60	112	139	192	230	241.50	279.30	287.28	220	
	101～200 ³ まで 1 ³ につき	40	70	130	162	224	268	281.40	325.50	334.80	250	
	201～500 ³ まで 1 ³ につき	50	88	160	199	275	329	345.45	399.00	410.40	270	
	501 ³ ～ 1 ³ につき	-	95	177	219	301	355	372.75	426.30	438.48	290	
特定排水	751 ³ ～ 1 ³ につき	-	113	200	248	328	382	401.10	435.75	448.20	360	
	公衆浴場汚水 1 ³ につき	15	15	15	15	20	25	26.25	34.65	35.64		
	改定率	78.75%	76.22%	79.30%	23.60%	36.20%	18.90%	0.00%	12.70%	0.00%	19.60%	

大津市料金に統一

※平成元年4月から平成9年3月までは、上記で算出した金額に消費税相当額（3%）を加算した額を、平成9年4月から平成19年7月までは、消費税等相当額（5%）を加算した額を下水道使用料としました。
 ※平成19年8月から平成26年3月までは、消費税等相当額（5%）を加算した額で表示しています。
 ※平成26年4月以降は、消費税等相当額（8%）を加算した額で表示しています。

(2) 使用料収入

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前年度未収額	563,700,333	553,239,477	554,194,889	596,699,356	609,730,401
不納欠損額	3,235,438	3,478,142	2,292,778	3,219,084	5,406,267
本年度調定額	7,157,473,505	7,155,723,999	7,176,972,277	7,285,000,082	7,353,277,576
本年度収入額	7,164,698,923	7,151,290,445	7,132,175,032	7,268,749,953	7,298,641,016
本年度未収額	553,239,477	554,194,889	596,699,356	609,730,401	658,960,694
収 入 率	92.79%	92.77%	92.25%	92.22%	91.66%

※消費税等相当額を含む。

(3) 下水道事業受益者負担金

①制度の概要

公共下水道の整備には、長い年月と多くの技術と多額の費用が必要となってきます。このうち建設費については、国からの補助金、下水道事業債(市の借金)、市税や下水道事業受益者負担金をその主な財源としています。

下水道の施設は、道路や公園のように一般の公共施設と違って、整備することにより利用できる地域の方々が限られてきます。

下水道の整備により、生活が快適になり、土地の利便性が増すとともに水洗便所の使用など、生活環境の改善による生活の向上等が図られる等の利益が生じます。この利益は、下水道が整備された地域の土地の所有者等しか享受できないものです。

このため本市では、昭和41年度から下水道事業受益者負担金制度を設け、利益を享受する人々に下水道建設費の一部を負担していただいています。

受益者負担金の額及び算定方法

負担区名	設定年月日	負担金算出面積(千㎡)	負担金算出事業費(千円)	負担率	1㎡当たり単価(円)
大津	S41. 7. 1	1,707	953,878	1/4	139
膳所	S45. 4. 1	1,845	1,054,783	1/4	143
皇子山	S51. 4. 1	3,131	1,818,378	1/4	145
晴嵐・山手	S51. 4. 1	6,464	3,757,795	1/4	145
湖南	S57. 4. 1	2,230	1,344,905	1/4	150
湖西	S60. 4. 1	3,155	1,944,869	1/4	154
藤尾	H 4. 1.16	920	588,173	1/4	159
和邇	H 3. 4. 1	683	829,107	-	240
木戸	H 5. 4. 1	480	545,441	-	
小松	H 5. 4. 1	444	539,773	-	

※各負担区の下水道事業に要する費用(負担金算出事業費)に負担率をかけて、負担金算出面積で割った値が1㎡あたりの負担金の単価です。この単価に受益を受ける土地の面積をかけた値が、各受益者の負担金額になります。

ただし、旧志賀町区域の単価については、条例により一律240円としています。

②下水道事業受益者負担金収入(現年分)

(単位:千円・%)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収入額	20,942	26,537	24,057	33,646	20,869
収納率	96.91	98.27	98.19	99.38	98.52

(4) 原価計算

(単位：円)

項目		年度	23年度	24年度	25年度	26年度(☆)	27年度
		有収水量(m ³)	36,849,775	37,005,713	37,015,380	36,694,337	36,885,326
営業費用	管渠費		180,423,900	211,198,562	171,336,261	192,976,154	194,185,737
	ポンプ場費		107,477,536	113,625,642	147,477,637	120,322,921	103,408,794
	処理場費		742,178,502	690,329,613	630,823,751	683,875,475	566,534,405
	流域下水道管理費		1,542,860,011	1,535,633,401	1,566,509,804	1,561,928,108	1,666,444,910
	業務費		324,414,780	330,680,845	353,414,841	377,699,306	381,202,421
	総係費		191,668,514	170,741,658	201,297,272	304,413,079	283,852,529
	減価償却費		3,935,926,631	3,862,837,739	3,869,235,842	4,519,264,386	4,764,202,213
	資産減耗費		84,491,589	886,595,167	181,136,060	76,776,940	60,209,283
	その他営業費用		2,160,438	2,156,400	2,207,500	1,597,530	1,371,450
	計		7,111,601,901	7,803,799,027	7,123,438,968	7,838,853,899	8,021,411,742
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費		1,739,789,907	1,644,740,615	1,549,920,900	1,427,420,032	1,324,631,559
	雑支出		17,372,524	26,839,574	23,717,051	48,797,007	59,397,668
	計		1,757,162,431	1,671,580,189	1,573,637,951	1,476,217,039	1,384,029,227
経常費用計			8,868,764,332	9,475,379,216	8,697,076,919	9,315,070,938	9,405,440,969
雨水処理費			386,694,142	404,952,385	400,801,373	730,393,440	939,797,279
汚水処理原価(円/m ³)			230.18	245.11	224.13	233.95	229.51
下水道使用料			6,817,177,583	6,815,524,868	6,835,768,445	6,775,963,155	6,809,706,801
回収単価(円/m ³)			185.00	184.17	184.67	184.66	184.62

※消費税等相当額を除く。

(☆) 26年度から新会計基準を適用している。

3. 財務状況

(1) 財務比較

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度 (☆)	27年度	
収益的収支	下水道事業収益 (A)	(10,898,085,468)	(10,417,371,916)	(10,317,924,750)	(11,349,483,725)	(11,519,716,481)
	営 業 収 益	7,204,160,074	7,220,657,486	7,236,982,955	7,226,170,193	7,359,942,475
	営 業 外 収 益	2,863,229,435	3,196,447,705	2,930,544,358	4,123,272,375	4,159,670,850
	特 別 利 益	830,695,959	266,725	150,397,437	41,157	103,156
	下水道事業費用 (B)	(8,874,183,155)	(9,479,470,214)	(8,699,683,495)	(9,360,951,776)	(9,418,427,819)
	営 業 費 用	7,111,601,901	7,803,799,027	7,123,438,968	7,838,853,899	8,021,411,742
	営 業 外 費 用	1,757,162,431	1,671,580,189	1,573,637,951	1,476,217,039	1,384,029,227
	特 別 損 失	5,418,823	4,090,998	2,606,576	45,880,838	12,986,850
差 引 額 (A - B)	2,023,902,313	937,901,702	1,618,241,255	1,988,531,949	2,101,288,662	

※消費税等相当額を除く。

(☆) 26年度から新会計基準を適用している。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度 (☆)	27年度	
資本的収支	資本的収入 (C)	(3,980,515,400)	(4,204,870,554)	(4,928,271,258)	(2,872,145,613)	(3,835,143,319)
	企 業 債	1,600,900,000	1,747,800,000	2,061,000,000	1,124,200,000	996,600,000
	負 担 金	130,497,126	122,573,952	203,193,284	44,439,179	25,952,477
	出 資 金	556,745,272	587,491,659	408,793,824	981,259,233	2,333,526,000
	補 助 金	1,687,188,094	1,746,011,237	2,251,630,397	720,653,360	476,409,093
	固定資産売却代金	5,184,908	993,706	1,661,753	1,593,841	2,655,749
	その他資本的収入	—	—	1,992,000	—	—
	資本的支出 (D)	(8,570,022,162)	(8,598,948,602)	(10,505,071,456)	(6,882,199,433)	(7,052,344,812)
	建 設 改 良 費	3,408,434,535	3,680,779,231	4,504,892,846	2,329,071,078	2,208,345,656
	企 業 債 償 還 金	5,161,587,627	4,918,169,371	6,000,178,610	4,553,128,355	4,843,999,156
差 引 額 (C - D)	△ 4,589,506,762	△ 4,394,078,048	△ 5,576,800,198	△ 4,010,053,820	△ 3,217,201,493	
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	69,426,557	79,624,754	95,530,639	59,059,719	59,268,676
	減 債 積 立 金	1,280,954,142	2,023,902,313	737,901,702	1,418,241,255	—
	建 設 改 良 積 立 金	—	—	200,000,000	200,000,000	—
	過年度分損益勘定留保資金	—	756,144,240	3,078,510,393	2,332,752,846	3,157,932,817
	当年度分損益勘定留保資金	3,239,126,063	1,534,406,741	1,464,857,464	—	—
補 填 財 源 合 計	4,589,506,762	4,394,078,048	5,576,800,198	4,010,053,820	3,217,201,493	

※消費税等相当額を含む。

(☆) 26年度から新会計基準を適用している。

(2) 比較損益計算書

区 分	23年度		24年度		25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
下水道事業収益	[10,898,085,468]	[100.0]	[10,417,371,916]	[100.0]	[10,317,924,750]	[100.0]
営業収益	(7,204,160,074)	(66.1)	(7,220,657,486)	(69.3)	(7,236,982,955)	(70.1)
下水道使用料	6,817,177,583	62.6	6,815,524,868	65.4	6,835,768,445	66.2
雨水処理負担金	386,694,142	3.5	404,952,385	3.9	400,801,373	3.9
その他営業収益	288,349	0.0	180,233	0.0	413,137	0.0
営業外収益	(2,863,229,435)	(26.3)	(3,196,447,705)	(30.7)	(2,930,544,358)	(28.4)
受取利息及び配当金	911,901	0.0	3,435,915	0.0	6,894,792	0.1
他会計負担金	2,699,398,576	24.8	2,916,147,504	28.0	2,592,342,731	25.1
他会計補助金	80,596,666	0.7	132,491,856	1.3	97,442,358	0.9
国県等補助金	37,774,125	0.4	73,979,650	0.7	120,303,908	1.2
長期前受金戻入	—	—	—	—	—	—
その他営業外収益	44,548,167	0.4	70,392,780	0.7	113,560,569	1.1
特別利益	(830,695,959)	(7.6)	(266,725)	(0.0)	(150,397,437)	(1.5)
固定資産売却益	33,566,140	0.3	266,725	0.0	160,797	0.0
過年度損益修正益	797,129,819	7.3	0	0.0	150,236,640	1.5
下水道事業費用	[8,874,183,155]	[100.0]	[9,479,470,214]	[100.0]	[8,699,683,495]	[100.0]
営業費用	(7,111,601,901)	(80.1)	(7,803,799,027)	(82.3)	(7,123,438,968)	(81.9)
管渠費	180,423,900	2.0	211,198,562	2.2	171,336,261	2.0
ポンプ場費	107,477,536	1.2	113,625,642	1.2	147,477,637	1.7
処理場費	742,178,502	8.4	690,329,613	7.3	630,823,751	7.2
流域下水道管理費	1,542,860,011	17.4	1,535,633,401	16.2	1,566,509,804	18.0
業務費	324,414,780	3.6	330,680,845	3.5	353,414,841	4.1
総係費	191,668,514	2.1	170,741,658	1.8	201,297,272	2.3
減価償却費	3,935,926,631	44.4	3,862,837,739	40.7	3,869,235,842	44.5
資産減耗費	84,491,589	1.0	886,595,167	9.4	181,136,060	2.1
その他営業費用	2,160,438	0.0	2,156,400	0.0	2,207,500	0.0
営業外費用	(1,757,162,431)	(19.8)	(1,671,580,189)	(17.6)	(1,573,637,951)	(18.0)
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,739,789,907	19.6	1,644,740,615	17.3	1,549,920,900	17.7
雑支出	17,372,524	0.2	26,839,574	0.3	23,717,051	0.3
特別損失	(5,418,823)	(0.1)	(4,090,998)	(0.1)	(2,606,576)	(0.1)
固定資産売却損	1,687,004	0.0	166,228	0.0	24,024	0.0
減損損失	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	3,731,819	0.1	3,924,770	0.1	2,582,552	0.1
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	2,023,902,313		937,901,702		1,618,241,255	
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		—		—	
当年度未処分利益剰余金	2,023,902,313		937,901,702		1,618,241,255	

(単位：円・%)

26年度(☆)		27年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
[11,349,483,725]	[100.0]	[11,519,716,481]	[100.0]	[100.0]	[95.6]	[94.7]	[104.1]	[105.7]
(7,226,170,193)	(63.7)	(7,359,942,475)	(63.9)	(100.0)	(100.2)	(100.5)	(100.3)	(102.2)
6,775,963,155	59.7	6,809,706,801	59.1	100.0	100.0	100.3	99.4	99.9
450,056,638	4.0	549,547,974	4.8	100.0	104.7	103.6	116.4	142.1
150,400	0.0	687,700	0.0	100.0	62.5	143.3	52.2	著増
(4,123,272,375)	(36.3)	(4,159,670,850)	(36.1)	(100.0)	(111.6)	(102.4)	(144.0)	(145.3)
11,895,617	0.1	11,407,364	0.1	100.0	著増	著増	著増	著増
1,824,639,318	16.1	1,792,347,341	15.5	100.0	108.0	96.0	67.6	66.4
135,044,811	1.2	132,578,685	1.2	100.0	164.4	120.9	167.6	164.5
75,441,858	0.7	27,706,816	0.2	100.0	195.8	著増	199.7	73.3
2,037,076,565	17.9	2,155,092,761	18.7	—	—	—	皆増	皆増
39,174,206	0.3	40,537,883	0.4	100.0	158.0	著増	87.9	91.0
(41,157)	(0.0)	(103,156)	(0.0)	(100.0)	(著減)	(著減)	(著減)	(著減)
41,157	0.0	103,156	0.0	100.0	著減	著減	著減	著減
0	0.0	0	0.0	100.0	皆減	著減	皆減	皆減
[9,360,951,776]	[100.0]	[9,418,427,819]	[100.0]	[100.0]	[106.8]	[98.0]	[105.5]	[106.1]
(7,838,853,899)	(83.7)	(8,021,411,742)	(85.2)	(100.0)	(109.7)	(100.2)	(110.2)	(112.8)
192,976,154	2.1	194,185,737	2.1	100.0	117.1	95.0	107.0	107.6
120,322,921	1.3	103,408,794	1.1	100.0	105.7	137.2	112.0	96.2
683,875,475	7.3	566,534,405	6.1	100.0	93.0	85.0	92.1	76.3
1,561,928,108	16.7	1,666,444,910	17.7	100.0	99.5	101.5	101.2	108.0
377,699,306	4.0	381,202,421	4.1	100.0	101.9	108.9	116.4	117.5
304,413,079	3.2	283,852,529	2.9	100.0	89.1	105.0	158.8	148.1
4,519,264,386	48.3	4,764,202,213	50.6	100.0	98.1	98.3	114.8	121.0
76,776,940	0.8	60,209,283	0.6	100.0	著増	著増	90.9	71.3
1,597,530	0.0	1,371,450	0.0	100.0	99.8	102.2	73.9	63.5
(1,476,217,039)	(15.8)	(1,384,029,227)	(14.7)	(100.0)	(95.1)	(89.6)	(84.0)	(78.8)
1,427,420,032	15.3	1,324,631,559	14.1	100.0	94.5	89.1	82.0	76.1
48,797,007	0.5	59,397,668	0.6	100.0	154.5	136.5	著増	著増
(45,880,838)	(0.5)	(12,986,850)	(0.1)	(100.0)	(75.5)	(著減)	(著増)	(著増)
553,943	0.0	586,604	0.0	100.0	著減	著減	著減	著減
10,022,149	0.1	147,572	0.0	—	—	—	皆増	皆増
—	—	12,252,674	0.1	100.0	105.2	69.2	皆減	著増
35,304,746	0.4	—	—	—	—	—	皆増	—
1,988,531,949		2,101,288,662						
5,380,123,731		—						
7,368,655,680		2,101,288,662						

(☆) 26年度から新会計基準を適用している。

(3) 比較貸借対照表
(資産の部)

区 分	23年度		24年度		25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	[147,511,667,547]	[96.2]	[146,072,047,555]	[95.6]	[146,707,138,724]	[95.3]
有形固定資産	(138,817,617,726)	(90.5)	(137,584,814,648)	(90.0)	(138,361,665,839)	(89.9)
土地	1,227,312,296	0.8	1,227,312,296	0.8	1,236,197,885	0.8
建物	1,450,775,655	0.9	1,465,248,980	1.0	1,475,298,252	0.9
構築物	122,336,769,647	79.8	120,297,351,232	78.7	119,099,704,531	77.4
機械及び装置	8,629,679,638	5.6	7,075,805,556	4.6	6,879,851,601	4.5
車両運搬具	4,112,028	0.0	3,527,964	0.0	2,454,064	0.0
工具器具及び備品	1,143,940	0.0	742,636	0.0	1,116,513	0.0
リース資産	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	5,167,824,522	3.4	7,514,825,984	4.9	9,667,042,993	6.3
無形固定資産	(8,675,437,821)	(5.7)	(8,468,620,907)	(5.6)	(8,328,852,885)	(5.4)
施設利用権	8,675,329,120	5.7	8,468,591,977	5.6	8,328,824,225	5.4
地上権	89,251	0.0	270	0.0	—	—
預託金	19,450	0.0	28,660	0.0	28,660	0.0
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
投資その他の資産	(18,612,000)	(0.0)	(18,612,000)	(0.0)	(16,620,000)	(0.0)
その他投資	18,612,000	0.0	18,612,000	0.0	16,620,000	0.0
流動資産	[5,833,599,149]	[3.8]	[6,760,054,218]	[4.4]	[7,188,683,032]	[4.7]
現金・預金	5,203,300,540	3.4	6,182,679,422	4.0	6,560,786,668	4.3
未収金	628,423,609	0.4	575,499,796	0.4	626,021,364	0.4
その他流動資産	1,875,000	0.0	1,875,000	0.0	1,875,000	0.0
計	153,345,266,696	100.0	152,832,101,773	100.0	153,895,821,756	100.0

(単位：円・%)

26年度 (☆)		27年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
[141,808,154,186]	[95.6]	[139,268,306,861]	[94.4]	[100.0]	[99.0]	[99.5]	[96.1]	[94.4]
(133,387,197,896)	(89.9)	(130,579,075,411)	(88.5)	(100.0)	(99.1)	(99.7)	(96.1)	(94.1)
1,229,354,594	0.8	1,213,716,744	0.8	100.0	100.0	100.7	100.2	98.9
1,546,466,097	1.0	1,553,814,310	1.0	100.0	101.0	101.7	106.6	107.1
123,296,459,090	83.2	120,863,612,395	82.0	100.0	98.3	97.4	100.8	98.8
6,964,152,619	4.7	6,523,011,492	4.4	100.0	82.0	79.7	80.7	75.6
1,493,630	0.0	562,396	0.0	100.0	85.8	59.7	著減	著減
3,949,918	0.0	5,008,202	0.0	100.0	64.9	97.6	著増	著増
17,357,568	0.0	11,555,034	0.0	—	—	—	皆増	皆増
327,964,380	0.2	407,794,838	0.3	100.0	145.4	187.1	著減	著減
(8,404,336,290)	(5.7)	(8,672,611,450)	(5.9)	(100.0)	(97.6)	(96.0)	(96.9)	(100.0)
8,218,656,211	5.6	8,672,269,334	5.9	100.0	97.6	96.0	94.7	100.0
391,820	0.1	313,456	0.0	100.0	著減	皆減	著増	著増
28,660	0.0	28,660	0.0	100.0	147.4	147.4	147.4	147.4
185,259,599	0.1	—	—	—	—	—	—	—
(16,620,000)	(0.0)	(16,620,000)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(89.3)	(89.3)	(89.3)
16,620,000	0.0	16,620,000	0.0	100.0	100.0	89.3	89.3	89.3
[6,485,804,265]	[4.4]	[8,209,774,673]	[5.6]	[100.0]	[115.9]	[123.2]	[111.2]	[140.7]
5,846,785,307	4.0	7,553,575,976	5.2	100.0	118.8	126.1	112.4	145.2
637,393,958	0.4	654,573,697	0.4	100.0	91.6	99.6	101.4	104.2
1,625,000	0.0	1,625,000	0.0	100.0	100.0	100.0	86.7	86.7
148,293,958,451	100.0	147,478,081,534	100.0	100.0	99.7	100.4	96.7	96.2

(☆) 26年度から新会計基準を適用している。

(負債・資本の部)

区 分	23年度		24年度		25年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定負債	[772,549,225]	[0.5]	[508,032,552]	[0.3]	[376,921,722]	[0.2]
企業債	(705,721,225)	(0.5)	(432,814,556)	(0.3)	(270,555,722)	(0.2)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	—	—	—
その他の企業債	705,721,225	0.5	432,814,556	0.3	270,555,722	0.2
リース債務	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
退職給付引当金	(66,828,000)	(0)	(75,217,996)	(0.0)	(106,366,000)	(0.0)
流動負債	[2,698,270,163]	[1.8]	[2,379,969,694]	[1.6]	[2,723,088,672]	[1.8]
企業債	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	—	—	—
その他の企業債	—	—	—	—	—	—
リース債務	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
未払金	(2,599,878,964)	(1.7)	(2,278,869,324)	(1.5)	(2,697,136,964)	(1.8)
未払費用	(83,169,332)	(0.1)	(76,577,510)	(0.1)	(2,115,135)	(0.0)
前受金	(—)	(—)	(216,156)	(0.0)	(—)	(—)
引当金	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
賞与引当金	—	—	—	—	—	—
法定福利費引当金	—	—	—	—	—	—
その他流動負債	(15,221,867)	(0.0)	(24,306,704)	(0.0)	(23,836,573)	(0.0)
繰延収益	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]
長期前受金	—	—	—	—	—	—
資本金	[80,006,300,678]	[52.2]	[79,720,231,948]	[52.2]	[77,290,007,698]	[50.2]
資本金	(12,158,187,167)	(7.9)	(14,769,581,139)	(9.7)	(16,116,276,665)	(10.4)
借入資本金	(67,848,113,511)	(44.2)	(64,950,650,809)	(42.5)	(61,173,731,033)	(39.8)
企業債	67,848,113,511	44.2	64,950,650,809	42.5	61,173,731,033	39.8
剰余金	[69,868,146,630]	[45.6]	[70,223,867,579]	[45.9]	[73,505,803,664]	[47.8]
資本剰余金	(67,844,244,317)	(44.3)	(69,285,965,877)	(45.3)	(71,887,562,409)	(46.7)
受贈財産評価額	28,808,567,707	18.8	29,401,700,941	19.2	29,688,372,643	19.3
工事負担金	1,049,112,247	0.7	1,052,236,247	0.7	1,061,518,714	0.7
国庫補助金	35,064,099,591	22.9	35,641,122,993	23.3	37,496,724,386	24.3
県補助金	166,116,388	0.1	166,116,388	0.1	166,116,388	0.1
受益者負担金	2,060,502,592	1.3	2,084,248,400	1.4	2,107,616,475	1.4
その他資本剰余金	695,845,792	0.5	940,540,908	0.6	1,367,213,803	0.9
利益剰余金	(2,023,902,313)	(1.3)	(937,901,702)	(0.6)	(1,618,241,255)	(1.1)
当年度未処分利益剰余金	2,023,902,313	1.3	937,901,702	0.6	1,618,241,255	1.1
計	153,345,266,696	100.0	152,832,101,773	100.0	153,895,821,756	100.0

(単位：円・%)

26年度(☆)		27年度		すう勢比率				
金額	構成比率	金額	構成比率	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
[53,723,336,172]	[36.2]	[49,913,777,354]	[33.8]	[100.0]	[65.8]	[著減]	[著増]	[著増]
(53,583,632,739)	(36.1)	(49,754,493,301)	(33.7)	(100.0)	(61.3)	(著減)	(著増)	(著増)
53,424,579,931	36.0	49,672,902,705	33.7	—	—	—	皆増	皆増
159,052,808	0.1	81,590,596	0.1	100.0	61.3	著減	著減	著減
(10,127,433)	(0.0)	(5,766,053)	(0.0)	(—)	(—)	(—)	(皆増)	(皆増)
(129,576,000)	(0.1)	(153,518,000)	(0.1)	(100.0)	(112.6)	(159.2)	(193.9)	(著増)
[5,839,055,161]	[3.9]	[5,901,801,505]	[4.0]	[100.0]	[88.2]	[100.9]	[著増]	[著増]
(4,431,725,661)	(3.0)	(4,413,465,943)	(3.0)	(—)	(—)	(—)	(皆増)	(皆増)
4,375,605,997	3.0	4,370,295,460	3.0	—	—	—	皆増	皆増
56,119,664	0.0	43,170,483	0.0	—	—	—	皆増	皆増
(6,036,296)	(0.0)	(4,361,380)	(0.0)	(—)	(—)	(—)	(皆増)	(皆増)
(1,342,010,565)	(0.9)	(1,420,420,363)	(1.0)	(100.0)	(87.7)	(103.7)	(51.6)	(54.6)
(2,226,658)	(0.0)	(2,566,135)	(0.0)	(100.0)	(92.1)	(著減)	(著減)	(著減)
(34,767)	(0.0)	(—)	(—)	(—)	(皆増)	(—)	(皆増)	(—)
(45,225,388)	(0.0)	(46,137,822)	(0.0)	(—)	(—)	(—)	(皆増)	(皆増)
38,482,453	0.0	38,989,293	0.0	—	—	—	皆増	皆増
6,742,935	0.0	7,148,529	0.0	—	—	—	皆増	皆増
(11,795,826)	(0.0)	(14,849,862)	(0.0)	(100.0)	(159.7)	(156.6)	(77.5)	(97.6)
[62,413,394,320]	[42.1]	[60,951,485,351]	[41.4]	[—]	[—]	[—]	[皆増]	[皆増]
62,413,394,320	42.1	60,951,485,351	41.4	—	—	—	皆増	皆増
[18,687,073,399]	[12.6]	[28,430,993,869]	[19.3]	[100.0]	[99.6]	[96.6]	[著減]	[著減]
(18,687,073,399)	(12.6)	(28,430,993,869)	(19.3)	(100.0)	(121.5)	(132.6)	(153.7)	(著増)
(—)	(—)	(—)	(—)	(100.0)	(95.7)	(90.2)	(皆減)	(皆減)
—	—	—	—	100.0	95.7	90.2	皆減	皆減
[7,631,099,399]	[5.2]	[2,280,023,455]	[1.5]	[100.0]	[100.5]	[105.2]	[著減]	[著減]
(262,443,719)	(0.2)	(178,734,793)	(0.1)	(100.0)	(102.1)	(106.0)	(著減)	(著減)
89,902,021	0.1	15,015,457	0.0	100.0	102.1	103.1	著減	著減
46,329	0.0	—	—	100.0	100.3	101.2	著減	皆減
171,402,733	0.1	163,719,336	0.1	100.0	101.6	106.9	著減	著減
290,326	0.0	—	—	100.0	100.0	100.0	著減	皆減
740,507	0.0	—	—	100.0	101.2	102.3	著減	皆減
61,803	0.0	—	—	100.0	135.2	196.5	著減	皆減
(7,368,655,680)	(5.0)	(2,101,288,662)	(1.4)	(100.0)	(46.3)	(80.0)	(著増)	(103.8)
7,368,655,680	5.0	2,101,288,662	1.4	100.0	46.3	80.0	著増	103.8
148,293,958,451	100.0	147,478,081,534	100.0	100.0	99.7	100.4	96.7	96.2

(☆) 26年度から新会計基準を適用している。

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

	平成26年度	平成27年度	比較増減	備考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,988,531,949 円	2,101,288,662 円	112,756,713	
減価償却費	4,519,264,386 円	4,764,202,213 円	244,937,827	
固定資産除却費	65,404,940 円	51,895,283 円	△ 13,509,657	
減損損失	10,022,149 円	147,572 円	△ 9,874,577	
過年度損益修正損	0 円	12,252,674 円	12,252,674	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,990,000 円	10,611,972 円	△ 7,378,028	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,210,000 円	23,942,000 円	732,000	
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	45,225,388 円	912,434 円	△ 44,312,954	
長期前受金戻入額	△ 2,037,076,565 円	△ 2,155,092,761 円	△ 118,016,196	
受取利息及び受取配当金	△ 11,895,617 円	△ 11,407,364 円	488,253	
支払利息	1,427,420,032 円	1,324,631,559 円	△ 102,788,473	
固定資産売却損益(△は益)	512,786 円	483,448 円	△ 29,338	
未収金の増減額(△は増加)	△ 24,229,714 円	△ 33,627,794 円	△ 9,398,080	
その他流動資産の増減額(△は増加)	250,000 円	0 円	△ 250,000	
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	130,577,413 円	△ 68,117,734 円	△ 198,695,147	
前受金の増減額(△は減少)	34,767 円	△ 34,767 円	△ 69,534	
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 12,040,747 円	3,054,036 円	15,094,783	
小計	6,143,201,167 円	6,025,141,433 円	△ 118,059,734	
利息及び配当金の受取額	11,895,617 円	11,407,364 円	△ 488,253	
利息の支払額	△ 1,427,420,032 円	△ 1,324,631,559 円	102,788,473	
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,727,676,752 円	4,711,917,238 円	△ 15,759,514	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,343,784,579 円	△ 1,359,010,175 円	1,984,774,404	
有形固定資産の売却による収入	1,521,415 円	2,758,554 円	1,237,139	
無形固定資産の取得による支出	△ 319,567,561 円	△ 558,062,021 円	△ 238,494,460	
国庫補助金等による収入	703,667,783 円	471,066,661 円	△ 232,601,122	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,958,162,942 円	△ 1,443,246,981 円	1,514,915,961	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,124,200,000 円	996,600,000 円	△ 127,600,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,497,745,105 円	△ 4,753,587,763 円	△ 255,842,658	
その他企業債の償還による支出	△ 55,383,250 円	△ 90,411,393 円	△ 35,028,143	
リース債務の返済による支出	△ 7,142,295 円	△ 6,036,296 円	1,105,999	
他会計からの出資による収入	952,555,479 円	2,291,555,864 円	1,339,000,385	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,483,515,171 円	△ 1,561,879,588 円	921,635,583	
資金増加額(又は減少額)	△ 714,001,361 円	1,706,790,669 円	2,420,792,030 円	
資金期首残高	6,560,786,668 円	5,846,785,307 円	△ 714,001,361 円	
資金期末残高	5,846,785,307 円	7,553,575,976 円	1,706,790,669 円	

4. 経営分析

	算	式	26年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益額}}{\text{経常費用額}}$	$\times 100$	121.8
資金残高対事業収支比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金+有価証券等の額}}{\text{経常収益額}}$	$\times 100$	51.5
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価の額}}{\text{汚水処理原価の額}}$	$\times 100$	78.9
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金の額}}{\text{料金収入の額}}$	$\times 100$	87.4
減価償却累計率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}}$	$\times 100$	13.9
管路老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}}$	$\times 100$	0.4
更新率 (%)	$\frac{\text{更新投資の額}}{\text{償却資産の取得価額}}$	$\times 100$	1.5
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}$	$\times 100$	79.8
施設稼働率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日処理能力}}$	$\times 100$	69.2
自己資本比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (+評価差額等)}}{\text{負債資本合計}}$	$\times 100$	59.8
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\times 100$	111.1

27年度	備 考
122.5	使用料収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
65.6	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
80.4	使用料で回収すべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、経営の効率性を把握し、評価するとともに、使用料の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
90.6	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
16.6	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
0.5	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
1.4	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
77.4	施設・設備が対応する水量のうち、使用料徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・整備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
69.2	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
62.2	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
139.1	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

VII 水洗化促進等の制度

1. 私道への下水道管設置

私道に面した既存住居の下水排除と水洗化の普及による生活環境の改善を更に推進するため、申請があった場合、私道の基準に適合し、下水道管布設の要件をすべて満たすとき、市費で公共下水道管を布設します。

【私道の基準】

- ①道路の形態をしており、誰もがいつでも通れる公衆用道路であること。
- ②私道に接道する住居が2戸以上あること。
- ③公共下水道事業計画区域内であること。
- ④下水道工事及び維持管理作業が可能な形態をしていること。
- ⑤私道敷地の地番が特定でき、現地において所在が確認できること。

【下水道管布設の要件】

- ① 下水道管布設後、遅滞なく水洗化等排水設備工事を施行する戸数が一定以上あること。

水洗化が可能となる戸数	水洗化を希望する戸数
2戸	2戸
3戸	3戸
4戸	3戸以上
5戸	4戸以上
6戸以上	70%以上

- ②私道の土地所有者及びその他の権利者からの土地使用承諾があること。
- ③下水道工事の支障となる物件がある場合、当該物件を移転、除去等することについて所有者からの承諾があること。
- ④ポンプ施設が必要な場合、施設用地を私道敷地外で確保できること。

2. 自家用污水ポンプ施設設置等補助制度

処理区域内で河川等による障害、又は低地等立地条件によって、汚水を自然流下によって公共下水道へ直接排除することが困難な敷地であって、既設のくみ取り便所的水洗化等のため、自家用污水ポンプ施設を設置し、又は、既存の自家用污水ポンプ施設を更新しようとする方について、補助金を交付しています。

区 分	新 設 補 助	更 新 補 助
対象工事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圧送管、汚水槽及び污水ポンプの設置工事 ・ ポンプ施設に連結する敷地内最終汚水ますまでの排水設備工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水槽、污水ポンプ施設の更新 ・ 現形復旧に係る工事
条 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市税及び受益者負担金を完納している者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置もしくは更新後8年以上経過 ・ 市税及び受益者負担金・下水道使用料を完納している者
補 助 額	対象経費全額	対象経費の8割以内

3. 水洗便所改造資金融資あっせん制度

処理区域内で既設のくみ取り便所、又は、し尿浄化槽を水洗便所に改造しようとする方に対し、水洗便所等改造資金について、市が指定した金融機関に融資のあっせんを行い、低利資金での借入が行えるようにしているものです。

- ① 融資額…自己の居住用家屋の便所を水洗便所に改造工事する場合にあっては、1 件につき 100 万円、共同住宅の便所を水洗便所に改造工事する場合にあっては、1 件につき 300 万円を限度とする。(但し、10 万円以上の工事を対象)
- ② 返済方法… 60 か月以内で毎月元利均等返済
- ③ 利率… 年 1.8 %
- ④ 融資対象者
 - ・独立の生計を営む方
 - ・融資資金の償還能力を有する方
 - ・市税及び下水道受益者負担金を滞納していない方
- ⑤ 融資取扱金融機関
 - 滋賀銀行、関西アーバン銀行、京都信用金庫、レーク大津農業協同組合

4. 水洗便所改造費補助制度

公共下水道の供用開始から 3 年以内に、既設のくみ取り便所、又は、し尿浄化槽を水洗便所に改造しようとする方に対して、対象経費の 1 / 2 の額で上限 9 万 7 千円を補助金として交付しています。

ただし、市民税が、非課税又は均等割のみが課税されている人で構成されている世帯が対象です。

5. 生活保護世帯水洗便所改造等補助制度

生活保護法に基づく生活扶助を受けている方が、くみ取り便所等を水洗便所に改造する場合に、補助金を交付しています。

6. 下水道排水設備指定工事店制度

水洗便所や台所からの汚水を公共汚水ますまで導く排水設備の工事は、条例等に基づき大津市下水道排水設備指定工事店が施工することとなっています。これは排水設備の施工不良によるトラブル等で利用者の生活に支障が生じたり、また、機能に悪影響をおよぼすことのないように、専門的な知識と技術を持った責任技術者が従事する工事店を市が指定し、市の管理のもとに排水設備の工事を行わせる制度です。平成 28 年 4 月 1 日現在、指定工事店は 197 社となっています。

VIII 公共下水道基本計画図

(平成 28 年 3 月現在)

